

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,041,166			5,369,343	実質収支比率		
市町村名	苓北町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,857,602	5,202,240	経常収支比率	89.8	88.1		
						首都	×	歳入歳出差引	183,564	167,103	(1)	(100.3)	(96.7)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,739	44,299	標準財政規模	3,394,971	3,545,482		
人口	22年国調(人)	8,314	産業構造 (5)		中部	×	実質収支	97,825	122,804	財政力指数	0.62	0.64			
	17年国調(人)	8,927			過疎	×	単年度収支	-24,979	25,908	公債費負担比率	15.7	16.4			
	増減率 (%)	-6.9			山振	×	積立金	212	22,087	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	8,049	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	62,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,000	第1次	590	782	指数表選定		実質単年度収支	-86,767	47,995	実質公債費比率	13.5	13.8		
	24.03.31(人)	8,068		15.8	18.7			基準財政収入額	1,533,603	1,666,162	資金不足比率 (4)	123.5	113.1		
	うち日本人(人)	8,068	第2次	727	937			基準財政需要額	2,568,421	2,716,573					
	増減率 (%)	-0.2		19.5	22.4			標準税収入額等	2,007,361	2,180,715					
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	2,412	2,464			経常経費充当一般財源等	3,049,424	3,109,387					
		64.7		58.9			歳入一般財源等	3,705,007	3,792,901						
面積 (km ²)	67.09														
人口密度 (人/km ²)	124														
世帯数 (世帯)	3,002														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,308,419	6,138,034					
	市区町村長	1	6,822	一般職員	87	286,230	3,290	うち公的資金	6,058,052	5,873,715					
	副市区町村長	1	5,292	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	165,279	140,633					
	教育長	1	4,938	うち技能労務職員	5	15,740	3,148	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,727	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	22,345	121,715					
	議会副議長	1	2,250	臨時職員	-	-	-	積立金	698,415	690,203					
	議会議員	10	2,052	合計	87	286,230	3,290	減債基金	262,745	299,645					
					ラสบayレス指数(6)	106.7	(98.5)		その他特定目的基金	282,005	320,535				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 苓北町国民健康保険特別会計		(5) 苓北町水道特別会計		(10) 熊本県市町村総合事務組合									
		(3) 苓北町介護保険特別会計		(6) 苓北町下水道特別会計		(11) 天草広域連合									
		(4) 苓北町後期高齢者医療特別会計		(7) 苓北町農業集落排水特別会計		(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(8) 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計		(13) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
				(9) 苓北町宅地造成事業特別会計											

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,833,164	36.4	1,833,164	60.3	普通税	1,832,024	99.9	-	議会費	75,744	1.6	-	75,744
地方譲与税	67,928	1.3	67,928	2.2	法定普通税	1,832,024	99.9	-	総務費	808,749	16.6	140,721	613,541
利子割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	市町村民税	252,370	13.8	-	民生費	1,328,561	27.4	-	728,845
配当割交付金	797	0.0	797	0.0	個人均等割	8,853	0.5	-	衛生費	397,327	8.2	-	385,516
株式等譲渡所得割交付金	204	0.0	204	0.0	所得割	212,480	11.6	-	労働費	7,145	0.1	-	487
地方消費税交付金	77,862	1.5	77,862	2.6	法人均等割	15,717	0.9	-	農林水産業費	288,713	5.9	124,082	168,459
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,320	0.8	-	商工費	103,813	2.1	-	93,815
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,520,908	83.0	-	土木費	414,067	8.5	115,986	329,886
自動車取得税交付金	14,751	0.3	14,751	0.5	うち純固定資産税	1,520,282	82.9	-	消防費	487,553	10.0	255,215	240,943
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,710	1.1	-	教育費	327,456	6.7	7,340	294,642
地方特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	市町村たばこ税	39,036	2.1	-	災害復旧費	26,573	0.5	-	6,523
地方交付税	1,127,744	22.4	1,034,818	34.0	鉱産税	-	-	-	公債費	591,901	12.2	-	583,042
普通交付税	1,034,818	20.5	1,034,818	34.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	92,926	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,140	0.1	-	歳出合計	4,857,602	100.0	643,878	3,521,443
(一般財源計)	3,124,868	62.0	3,031,942	99.7	法定目的税	1,140	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0	入湯税	1,140	0.1	-					
分担金・負担金	65,533	1.3	4,518	0.1	事業所税	-	-	-					
使用料	37,630	0.7	4,050	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	13,115	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	372,422	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	300,284	6.0	-	-	合計	1,833,164	100.0	-					
財産収入	33,167	0.7	-	-									
寄附金	1,717	0.0	-	-									
繰入金	293,107	5.8	-	-									
繰越金	97,103	1.9	-	-									
諸収入	33,833	0.7	1	0.0									
地方債	667,292	13.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	352,792	7.0	-	-									
歳入合計	5,041,166	100.0	3,041,606	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.9	99.2
現・計	99.6	97.3
市町村民税	99.9	99.6
純固定資産税	99.9	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	796,242	実質収支	17,984
下水道	249,965	再差引収支	13,807
簡易水道	106,407	加入世帯数(世帯)	1,363
宅地造成	165	被保険者数(人)	2,396
上水道	-	被保険者	70
国民健康保険	97,607	1人当り	151
その他	342,098	保険給付費	347

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,215,428	45.6	1,622,136	1,615,937	47.6
人件費	818,682	16.9	770,053	768,705	22.6
うち職員給	453,100	9.3	431,647	-	-
扶助費	804,845	16.6	269,041	264,190	7.8
公債費	591,901	12.2	583,042	583,042	17.2
元利償還金	590,708	12.2	581,849	581,849	17.1
内 うち元金	496,907	10.2	489,002	489,002	14.4
内 うち利子	93,801	1.9	92,847	92,847	2.7
一時借入金利子	1,193	0.0	1,193	1,193	0.0
その他の経費	1,971,723	40.6	1,733,600	1,433,487	42.2
物件費	504,367	10.4	393,722	326,865	9.6
維持補修費	81,064	1.7	66,585	64,601	1.9
補助費等	543,262	11.2	507,097	354,110	10.4
うち一部事務組合負担金	295,369	6.1	293,169	183,513	5.4
繰出金	796,242	16.4	738,552	687,911	20.3
積立金	22,346	0.5	13,844	-	-
投資・出資金・貸付金	24,442	0.5	13,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	670,451	13.8	165,707	-	-
うち人件費	53,094	1.1	53,094	-	-
普通建設事業費	643,878	13.3	159,184	-	-
うち補助	165,888	3.4	57,127	-	-
うち単独	437,239	9.0	91,806	-	-
災害復旧事業費	26,573	0.5	6,523	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,857,602	100.0	3,521,443	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 熊本県等北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等(純計).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

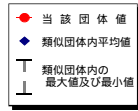
Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 償還負担行為.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,049人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,000人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.09 km ²	実質公債費比率	13.5 %
歳入	5,041,166千円	将来負担比率	123.5 %
歳出	4,857,602千円		
実収支	97,825千円	市町村類型	H20 - 2 H21 - 2 H22 - 2
標準財政規模	3,304,971千円	(年度毎)	H23 - 2 H24 - 2
地方債現在高	6,308,419千円		



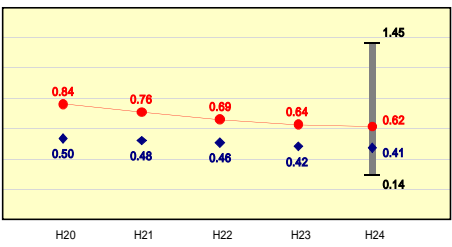
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 16/91 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

財政力指数の分析欄
九州電力苓北発電所立地による固定資産税等の税収があるため財政力指数は類似団体の平均を上回る0.62となっているが、税収は減価の大きい償却資産が中心をなしているため、年々低下する見込みである。今後は新たな自主財源確保と、徹底的な歳出削減を図り、財政基盤の安定を図る。

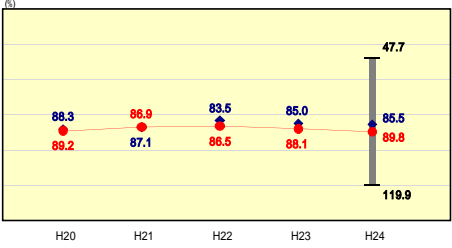


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 69/91 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
平成24年度は昨年度と比較して1.7%の増となった。これは、経常経費充当一般財源等は減少したが、分母となる経常一般財源等において、町税の減に対し、地方交付税及び臨時財政対策債の伸び率が鈍化したことなどによる。今後は地方交付税の大幅な伸びは期待できないことから、人件費、物件費をはじめ、さらなる経常経費削減に努める。

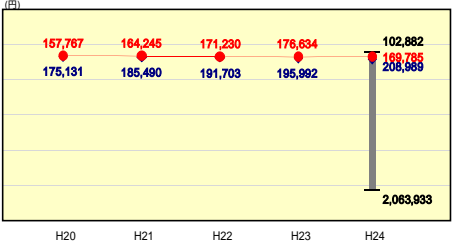


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,785円]

類似団体内順位 35/91 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、人件費、物件費等の適性度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。

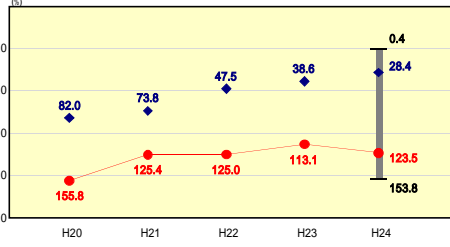


将来負担の状況

将来負担比率 [123.5%]

類似団体内順位 85/91 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

将来負担比率の分析欄
将来負担額については、前年度比で10.4%の増となっており、類似団体や熊本県平均を大きく上回っている。要因として、地方債残高の増加にあるため発行額と償還額のバランスを注視し、財政調整基金、減債基金の積立財源確保に努め、後年度へ過度な財政負担が生じないよう適正な財政運営に努める。

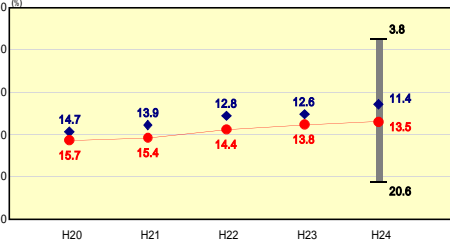


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 66/91 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄
実質公債費率については、前年度比で0.3%の減となっているが、近年、国の経済対策への対応を積極的に行ってきたことに加え、臨時財政対策債の発行などにより、類似団体及び熊本県平均を大きく上回っている。今後は緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の採択により、財源を起債に依存することがないよう財政運営に努める。

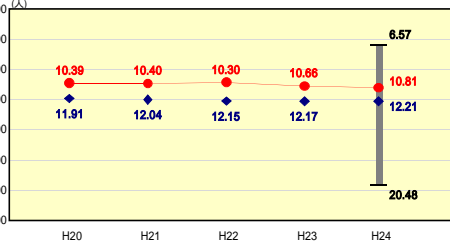


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.81人]

類似団体内順位 31/91 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄
本町においては、過去においても類似団体平均を下回っているが、平成22年度から平成27年度までの定員管理計画に基づき、事務事業の見直しや出張所業務の民間委託などの検討を行い、今後もさらに住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努める。

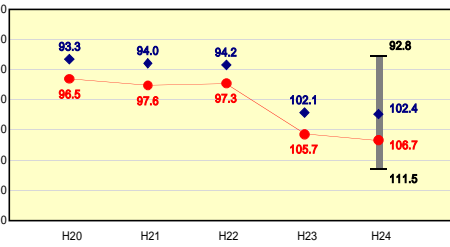


給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.7]

類似団体内順位 83/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレズ指数の分析欄
近年、定員管理計画に基づき職員数の削減を図ってきたことにより、職員の年齢構成が高くなっているため、類似団体及び全国平均を上回っている。今後、年齢構成が均一化されることによりラスパイレズ指数は平均水準に低下すると見込んでいる。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

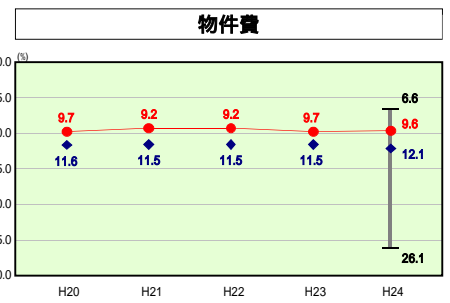
熊本県苓北町

経常収支比率の分析

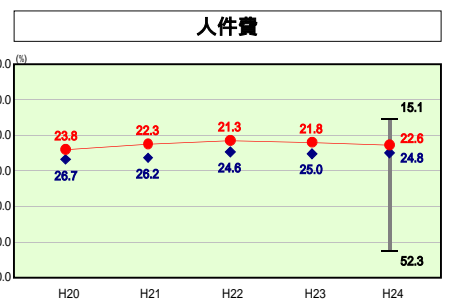
人口	8,049人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	8,000人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	67.09km ²		実収支公債費比率	13.5 %
入総額	5,041,186千円		実収支負担比率	123.5 %
出総額	4,857,602千円			
実収支	183,584千円		市町村類型	H20 - 2 H21 - 2 H22 - 2
標準財政規模	3,394,971千円		(年度毎)	H23 - 2 H24 - 2
地方債現在高	6,308,419千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

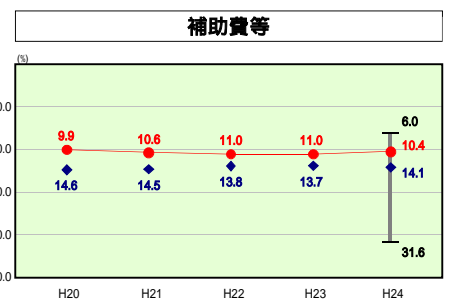
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



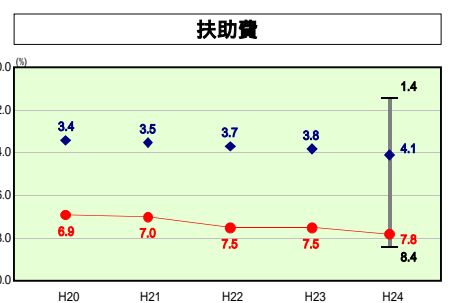
物件費の分析欄
物件費については類似団体と比較すると下回っている状況ではあるが、今後も歳出全般において業務の効率化を図り、行政コスト削減を推進する。



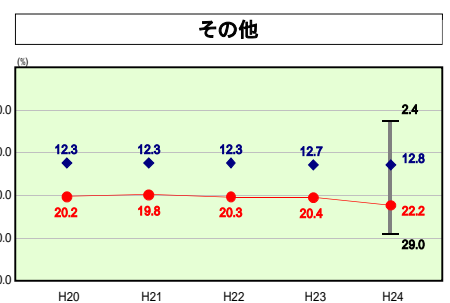
人件費の分析欄
人件費について、類似団体及び熊本県平均を下回っていることについては、定員管理計画に基づき職員採用の抑制を図ってきたこと、また、一部事務組合においてごみ処理業務、消防業務を行っていることなどがあげられる。



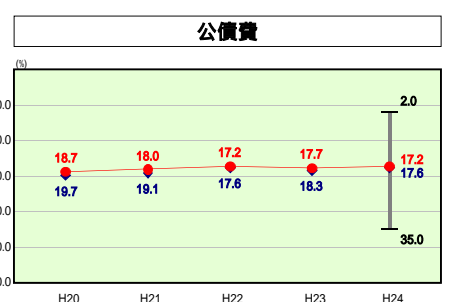
補助費等の分析欄
補助費等について、近年の状況は類似団体と比較して下回っているものの、今後、ごみ処理施設建設など一部事務組合負担金の増により増加の見込みである。そのほか、各種団体等への補助金等については補助交付要綱を定め、事業の精査を進めているが、今後も補助の成果及び効果、必要性の検討を深めてい。



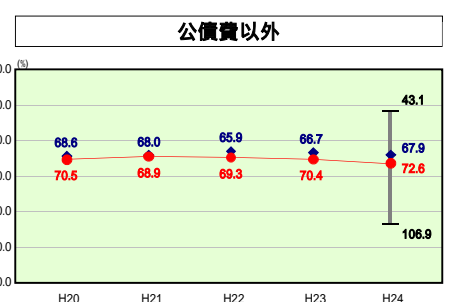
扶助費の分析欄
類似団体と比較して大きく上回っている要因としては、本町の重要施策である、少子化対策・子育て対策(保育料の軽減、多子世帯子育て支援、子育て支援医療費助成など)に係る経費のほか、障がい者、高齢者に対する医療費、給付費、保護措置費等の支出が高い水準で推移していることである。



その他の分析欄
その他について、類似団体と比較して大きく上回っている。その主な原因として国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の医療費、給付費増加に伴う繰出金の増加による。今後は保険料の適正化を図り、特別会計の経費削減を進め、一般会計の負担額軽減に努めたい。



公債費の分析欄
公債費について、各年度の元金償還額を上限額とし毎年度の起債額を抑制することにより、地方債残高の削減を図ってきたため、減少傾向にあったが、近年の国の経済対策を積極的に活用したことにより、今後は上昇する見込みである。



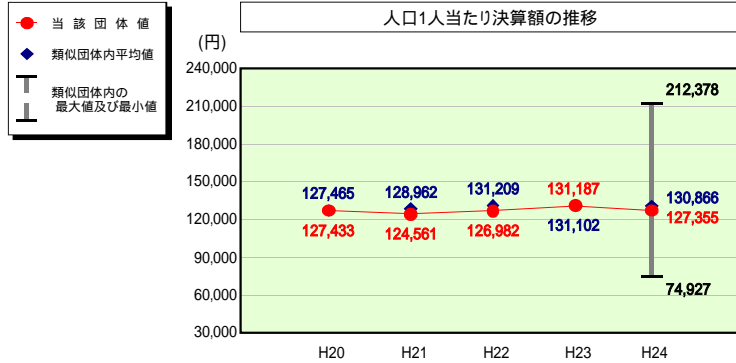
公債費以外の分析欄
公債費以外について、本町が類似団体より上回っている要因は公営企業会計(法非適用)の起債償還財源に充てる繰出金が多額であるためである。水道使用料、下水道使用料等の適正化を図り、繰出金の削減を図りたい。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県苓北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

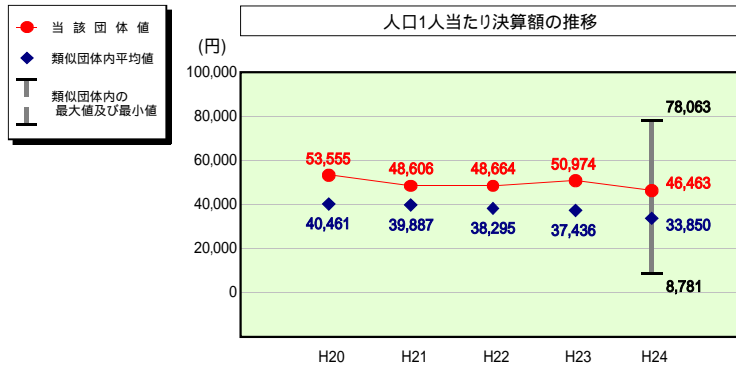
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	818,682	101,712	108,420	6.2
賃金(物件費)	9,764	1,213	10,172	88.1
一部事務組合負担金(補助費等)	136,415	16,948	15,186	11.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,738	12,143	4,886	148.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,094	6,596	2,460	168.1
退職金	90,609	11,257	11,494	2.1
合計	1,025,084	127,355	130,866	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.81	12.21	1.40
ラスパイレス指数	106.7	102.4	4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

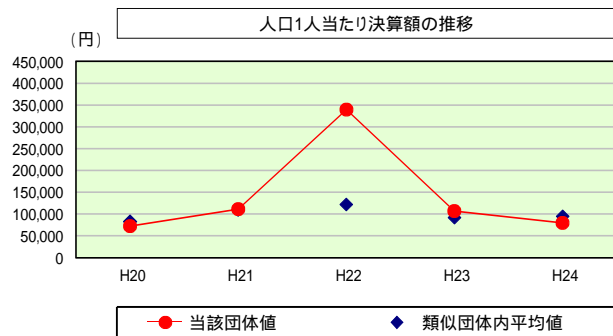


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,708	73,389	72,484	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	315,634	39,214	20,071	95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,782	7,179	4,995	43.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,193	148	11	1,245.5
特定財源の額	8,859	1,101	3,023	63.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	582,476	72,366	62,565	15.7
合計	373,982	46,463	33,850	37.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

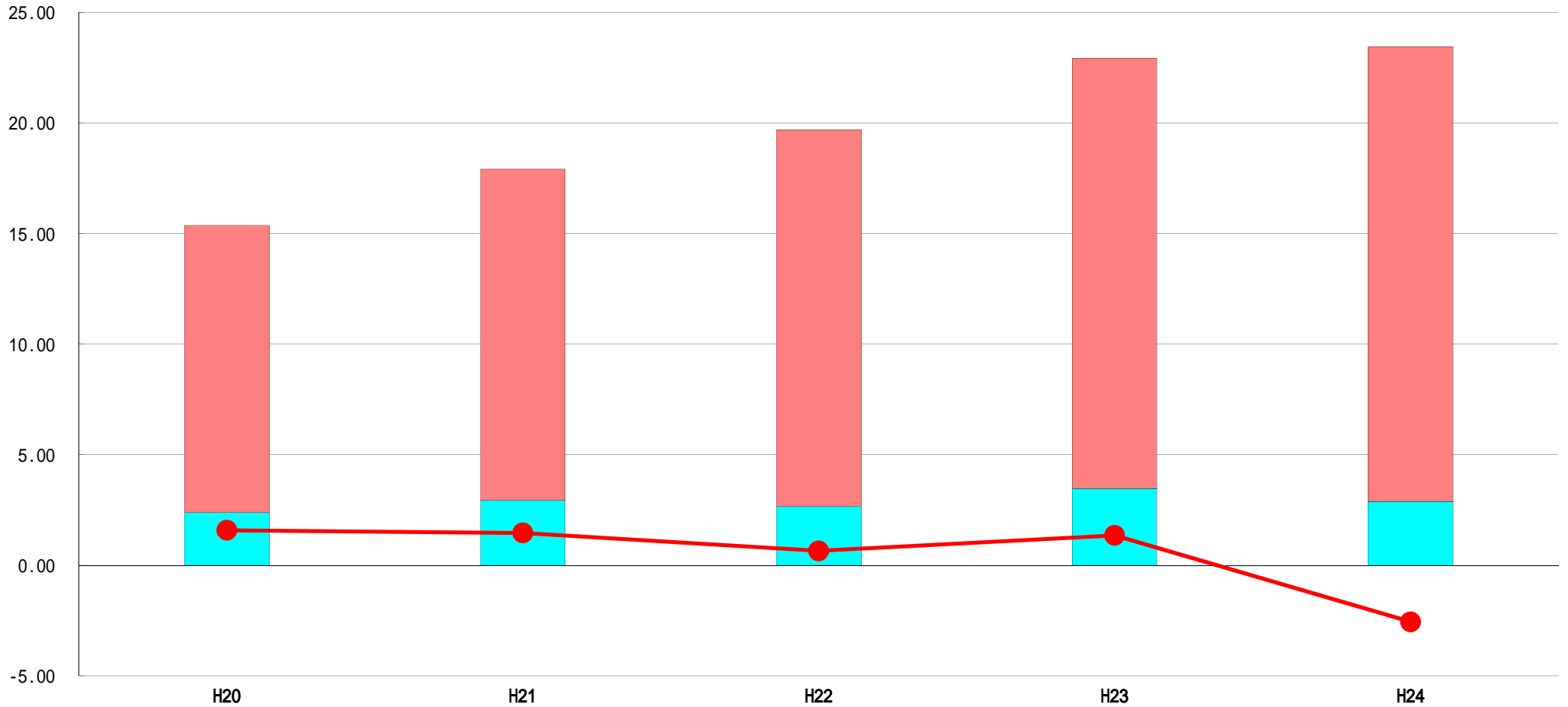
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	613,954	72,469	28.9	82,258	5.0	23.9	
うち単独分	226,167	26,696	50.6	43,997	11.6	39.0	
H21	932,353	111,485	53.8	109,234	32.8	21.0	
うち単独分	318,847	38,126	42.8	63,976	45.4	2.6	
H22	2,799,479	339,372	204.4	121,932	11.6	192.8	
うち単独分	349,072	42,317	11.0	68,430	7.0	4.0	
H23	859,639	106,549	68.6	92,021	24.5	44.1	
うち単独分	359,290	44,533	5.2	52,579	23.2	28.4	
H24	643,878	79,995	24.9	94,828	3.1	28.0	
うち単独分	437,239	54,322	22.0	55,133	4.9	17.1	
過去5年間平均	1,169,861	141,974	27.2	100,055	3.6	23.6	
うち単独分	338,123	41,199	6.1	56,823	4.5	1.6	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

熊本県苓北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.98	14.99	17.03	19.47	20.57
 実質収支額		2.39	2.93	2.67	3.46	2.88
 実質単年度収支		1.58	1.46	0.65	1.35	2.56

分析欄

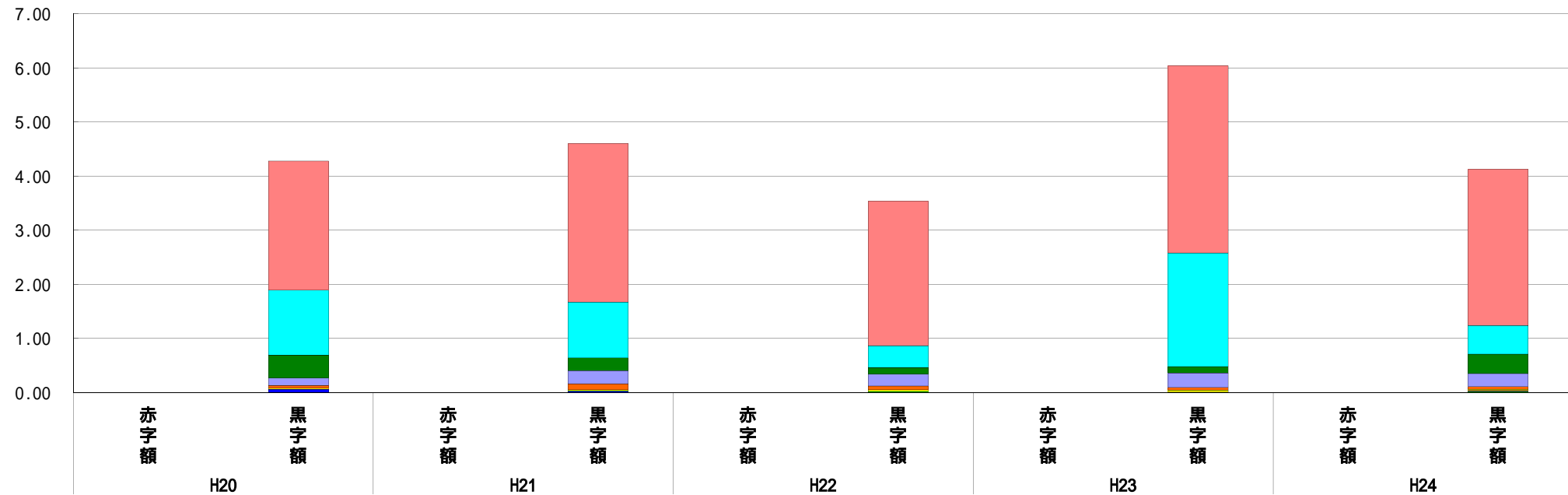
実質単年度収支において赤字の計上となったが、要因として、財源不足を補うため、財政調整基金、減債基金のとりくずしを要したことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

熊本県苓北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.39	2.93	2.67	3.46	2.88
苓北町国民健康保険特別会計		1.20	1.03	0.40	2.10	0.53
苓北町介護保険特別会計		0.42	0.24	0.12	0.12	0.36
苓北町水道特別会計		0.14	0.24	0.22	0.27	0.24
苓北町下水道特別会計		0.05	0.11	0.07	0.05	0.05
苓北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.02
苓北町宅地造成事業特別会計		-	-	-	-	0.02
苓北町農業集落排水特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については全会計において黒字であり赤字比率はない。

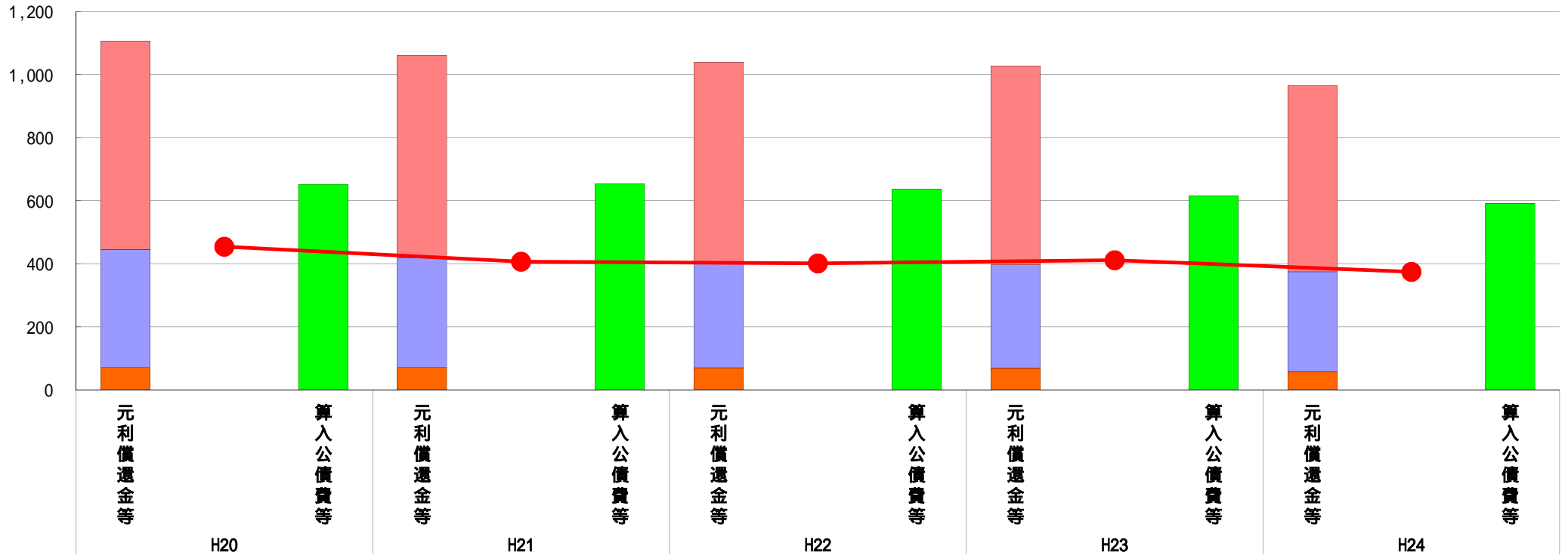
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県苓北町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		661	641	633	631	591
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		374	348	335	327	316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	71	71	69	58
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		652	654	637	616	591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		455	407	402	412	375

分析欄

実質公債費率は3ヶ年平均で13.6%で年々減少傾向である。主要因としては起債の償還完了に伴う元利償還金の減少による。また、臨時財政対策債や補正予算債など財政運営に有利な地方債の発行により交付税算入公債費等も横ばいとなっているため、実質公債費率の分子となる額もわずかながら減少傾向にある。今後も起債発行額と元利償還金とのバランスを注視しつつ、さらなる起債抑制策により健全な財政運営に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

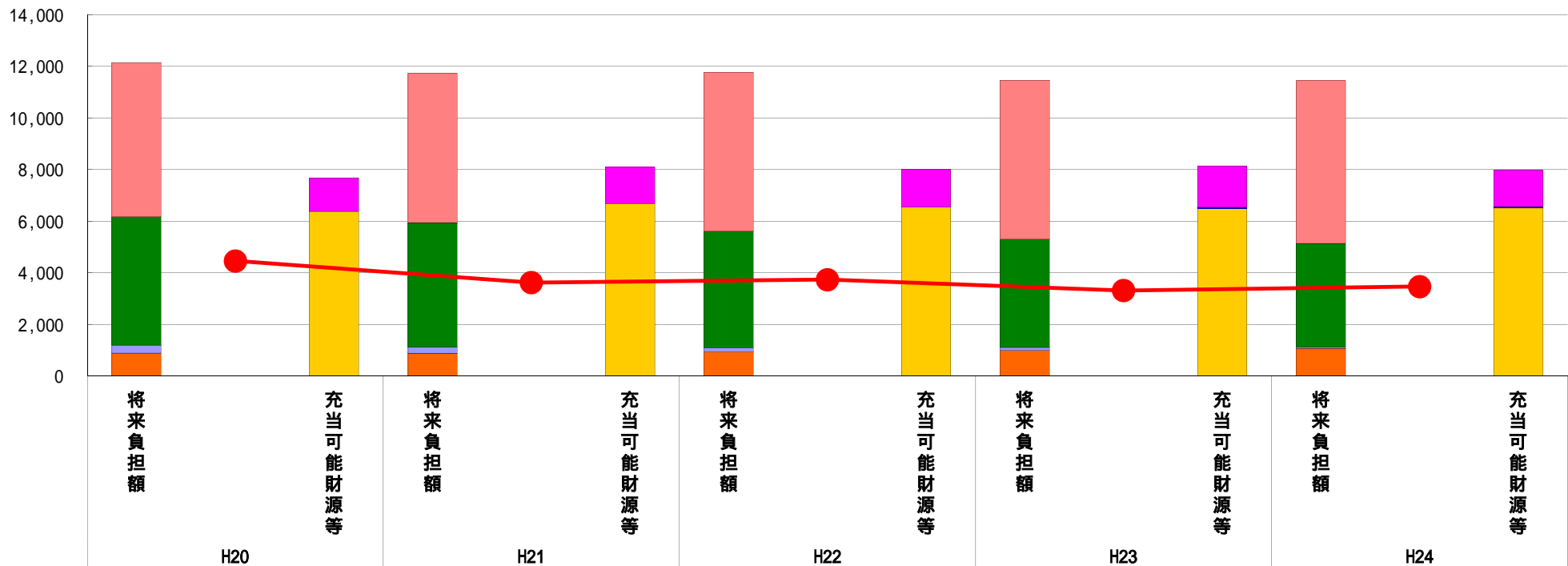
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県苓北町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,975	5,789	6,149	6,138	6,308
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,979	4,810	4,511	4,209	4,015
	組合等負担等見込額		299	235	172	109	57
	退職手当負担見込額		902	892	935	1,009	1,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,303	1,408	1,469	1,594	1,416
	充当可能特定歳入		-	-	-	53	46
	基準財政需要額算入見込額		6,383	6,690	6,557	6,495	6,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,468	3,628	3,742	3,324	3,474

分析欄

将来負担率については、123.5%（前年度113.1%）と増加となっており、地方債残高の増加と基金残高の減少が主な原因である。今後も国の経済対策に積極的に対応した事業分の起債発行額が増加することから将来負担比率の分子は増加する見込みである。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。